

経済トピックス 2023年1月

茨城県内

- 6日 東日本旅客鉄道株式会社によれば、年末年始期間（2022年12月28日～23年1月5日）のJR常磐線特急列車の利用客数（上下線合計）は、「我孫子～土浦」駅間が19.1万人と前年同期に比べ+8.8%の増加、「土浦～水戸」駅間が同+8.4%の増加、コロナ前の18年度同期比では各々▲12.5%、▲12.9%
- 13日 茨城県は、2022年度1月補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで366億78百万円、原油価格・物価高騰等対策、「新しい資本主義」の加速、防災・減災、国土強靱化の推進、安全・安心の確保などの事業を実施、追加後の22年度一般会計予算は1兆3,609億13百万円
- 13日 茨城県は、県が整備を進める坂東市山地区の工業団地の正式名称を「フロンティアパーク坂東」に決定、分譲面積は約60ha、12区画で、2月下旬頃から立地企業の公募を開始
- 13日 茨城県は、「茨城県リスクリング推進協議会」の設置を公表、産学官の共通理解・連携のもとに企業人のリスクリングを推進し、成長産業・分野への円滑な労働移動を可能とすることで、県産業の生産性向上を図る
- 13日 常総市は、道の駅「常総」の開業日を2023年4月28日に決定。併せて、道の駅を含む圏央道常総IC周辺地区の食と農と健康の産業団地の正式名称を「アグリサイエンスバレー常総」に決定、農業の6次産業化を軸に新たな観光拠点で地域活性化をめざす
- 19日 スカイマーク株式会社は、2023年3月26日～10月28日の運航ダイヤを公表、茨城空港路線は神戸便1日3往復、札幌便1日2往復、福岡・那覇便1日1往復と、これまでの運航本数を継続
- 25日 茨城県によれば、2022年の東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱高は562億円（市場シェア10.2%）と19年連続で全国1位
- 27日 厚生労働省によれば、茨城県の外国人労働者数（2022年10月末現在）は、4.8万人と前年に比べ+11.7%の増加、全国では182.3万人と同+5.5%の増加
- 30日 総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2022年の茨城県の転入超過数は460人（前年比▲1,569人）と2年連続で転入超過を記録、東京都の転入超過数は38,023人と同+32,590人

国内・国外

- 11日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（2022年12月）によれば、国民の現在の暮らし向きDI（前年に比べ「ゆとりが出てきた」－「ゆとりがなくなってきた」）は▲49.3と9月調査に比べ▲2.6Pの悪化
- 13日 厚生労働省によれば、2022年の民間主要企業の年末一時金平均妥結額は84万2,978円、前年に比べ+60,780円（+7.77%）と3年振りに増加
- 18日 日本銀行は、金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策（金融市場調節・資産買入れ方針等）の現状維持、共通担保資金供給オペの拡充等を決定
- 18日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2023年1月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、22年度1.9%（10月比▲0.1P）、23年度1.7%（同▲0.2P）、24年度1.1%（同▲0.4P）、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、22年度3.0%（同+0.1P）、23年度1.6%（同横ばい）、24年度+1.8%（同+0.2P）
- 20日 厚生労働省によれば、2023年度の年金額は、既裁定者（68歳以上）で前年度に比べ+1.9%と3年振りに引上げ（22年の物価上昇率+2.5%にマクロ経済スライド調整分▲0.6%を適用）
- 20日 文部科学省・厚生労働省によれば、2022年度大学卒業予定者の就職内定率（12月1日現在）は84.4%と前年同期に比べ+1.4ポイントの上昇
- 23日 第211回通常国会が召集、会期は6月21日までの150日間。岸田総理大臣は施政方針演説で「防衛力の抜本的強化」「新しい資本主義」「こども・子育て政策」等の基本方針を説明
- 24日 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」によれば、2025年度における国・地方の基礎的財政収支（PB）は「成長実現ケース」で▲3.1兆円程度の赤字（対名目GDP比▲0.5%）、26年度は1.0兆円程度の黒字
- 25日 内閣府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と11か月振りに判断を下方修正
- 31日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2023年+2.9%（10月見通し比+0.2P）、24年+3.1%（同▲0.1P）、日本23年+1.8%（同+0.2P）、24年+0.9%（同▲0.4P）